

する20歳以上のすべての世帯員を調査の客体とする。

### 3. 調査の実施日

平成24（2012）年7月1日

### 4. 調査の事項

調査の事項は、1) 世帯の属性（世帯員数、同居者との関係）、2) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり、3) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項、4) 世帯主および世帯員の職歴等の事項、5) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等である。

### 5. 調査の方法

調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯員および世帯員の自計方式による。 (阿部 彩記)

## 東アジア人口高齢化専門家会議

「東アジア人口高齢化専門家会議」は、エイジング総合研究センターが主体となり1994年から開催されており今回が18回目になる。急速な少子化が進む東アジア諸国・地域の専門家が一堂に会し、少子高齢化を中心とした人口問題に関する最新情報の交換を通じて東アジアにおける高齢社会の在り方を継続的に議論している。近年では、この会議での議論と人的交流が実践的な取り組みへと実を結びつつある。

今年の同会議は、福岡市と小川全夫・九州大学名誉教授・アジア・エイジング・ビジネスセンター理事、ならびに関係者のご尽力のもと、4月6日の研究会とその後の福岡市内での高齢者福祉施設等の視察、福岡市長を交えた交流会など、短期間ながら多彩な活動が行われた。

今回の研究会では少子化対策がテーマの一つとして取り上げられた。増田雅暢・岡山県立大学教授により日本の少子化対策について包括的な報告があり、鮮于恵・韓国保健社会研究院高齢化調査部長、孫得雄・台湾大学教授、湯玲玲・シンガポール大学日本社会・エイジング研究所准教授からは、それぞれの国・地域における少子化関連施策に関する報告があった。また、参加国・地域における高齢者の生活実態、さまざまな支援の状況、新たな取り組み等に関して報告がなされた。そのなかで、左学金・上海社会科学院常務副院長からは、中国における人口高齢化への対応の一つとしてコンパクトシティ構想が有効であるという報告があった。原野哲也・江戸川区福祉部長と渡辺良光氏（江戸川区福祉部いきがい係）からは江戸川区において現在実施されているさまざまな取り組みについての紹介があった。堀田力・さわやか福祉財団理事長、吉田成良・高齢社会 NGO 連携協議会常務理事／エイジング総合研究センター専務理事、嵯峨座晴夫・早稲田大学名誉教授、ならびに小川全夫教授からは、日本ならびに東アジア諸国・地域が超高齢化社会において、どのような社会システムづくりが可能なのかについて、事例を交えた報告と具体的な提言がなされた。

本会議の成果等の一部は、市民公開シンポジウム「生涯暮らすまちづくり」（2012年4月7日、於：福岡市庁舎ホール）でも広く一般に公開されている。 (佐々井 司記)